

**保険証廃止から1年  
保険証をもとに戻せ院内集会  
マイナメンバー制度反対連絡会**

○チラシ・ポスターを活用し、区民に知らせよう！  
○みんなでお知らせのユーチューブを見よう！  
と作戦を立て取り組みを強める意思統一をしました。

**「訪問介護支援を求める陳情」  
市議会本会議で逆転採択!!  
西東京社保協**

西東京社保協が1274筆の署名とともに提出した「訪問介護事業者への支援および国への意見書提出を求める陳情」が、12月16日(火)市議会本会議で採択されました。12月5日の委員会では、野党4対自公5で不採択となりガッカリしたものが、本会議で全野党14対自公13で逆転採択となりました。社保協の陳情が可決されたのは、ここ数年で初めてのことです。

この運動は、「ヘルパーが希望通り来てくれない」と嘆く介護利用者の苦境を聞いた野党議員団からアンケート活動を提案され、西東京社保協が市内33事業所を直接訪問して取り組んだ24年12月が始まりでした。15事業所が回答してそのうち87%が「経営が苦しくなった」など、状況の深刻さが浮き彫りになりました。4月にアンケート報告・学習会を35人の参加で開き、アンケート結果から事業者の率直な声を学びました。学習会には4人の野党市議の他、予想外の池澤市長も参加して「ヘルパーのなり手を増やすために他の自治体の状況も調べる」など発言されました。そして10月から市議会への陳情署名を開始。陳情は東京土建西東京支部と共同で取り組み、2か月間の取り組みで1274筆を集めることができました。

採択されたのは、何よりも訪問介護事業者とヘルパーの強い要求と、それを後押しする署名、野党議員が共同行動を積み上げて信頼関係を築いてきたことが大きかったと思われます。

西東京市では3年前から市議会議員数が、与野党同数で「新しい政治の風」が吹きつつあります。一直線には実現しませんが、粘り強い要求運動が議会や政治を動かす可能性を実感しています。

《西東京社保協 尾花幸紀事務局長から》

**地域社保協の情報をお寄せください**  
地域の取り組みの交流で運動を前進させましょう！  
東京社保協へメールで情報提供をお願いします  
チラシ・議案  
ニュースなど



12月2日(火)、マイナ連絡会は衆議院第2議員会館で集会を開催しました。集会では、この間取り組んできた「安心して医療を受けたい！従来の保険証を返せ！」国会請願署名206万4545筆の署名提出行動もあわせておこないました。基調報告では、「政府が来年3月末まで保険証を使える暫定措置をとったのは、保険証廃止の誤りを認めたようなもの」と指摘、全国保険医団体連合会の代表は「医療機関のマイナ保険証利用実態調査で約7割がトラブルを起こしていたことがわかった」と告発。「医療機関のマイナ保険証利用実態調査で約7割がトラブルを起こしていたことがわかった」と告発。障がい者・高齢者団体の代表は「保険証の廃止は医療を受ける権利の侵害だ」と訴えました。集会終了後は、デジタル庁前に移動して抗議行動を行いました。

**杉並区議会保健福祉委員会で陳情ダブル採択!  
保険証復活意見書・資格確認書全員交付  
杉並社保協**

12月12日(金)杉並区議会保健福祉委員会で、「健康保険証を復活させるよう国に対して意見書の提出を求める陳情」と「国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に係る陳情」がダブル採択されました。来年1月の区議会本会議で採択が行われます。採択されれば、杉並区でも国民健康保険でマイナ保険証の有る無しにかかわらず資格確認証が発行されます。委員会では、杉並社保協の吉岡さんが陳情者を代表して補足意見を述べました。

杉並社保協では、1月の本会議での採択をめざし、**1月の区議会に向けチャレンジ!**

○区議会議員への要請はがきを送ろう!

**東京社保協ニュース**

東京社会保障推進協議会  
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F  
TEL:03-5395-3165 FAX:03-3946-6823  
東京社保協 検索

**2026年思いを新たに ストップ!介護崩壊  
介護保険制度の抜本改革実現めざして  
新介護署名を大きく広げましょう**

**許さない!利用料2割負担、ケアマネジメント  
有料化、要介護1・2の介護保険はずし  
ケア社会をつくる会が院内集会**

12月5日に、ケア社会をつくる会が、参議院会館で、ストップ!介護崩壊～許さない!利用料2割負担、ケアマネジメント有料化、要介護1・2の介護保険はずし～集会を開催し、オンラインとあわせて580人が参加しました。集会では、「改悪に断固反対する」緊急声明を発出しました。

会場とオンラインをつないで30人が、利用料2割負担、ケアプランの有料化、要介護1・2の介護保険はずしについて30人が「怒りのリレートーク」を行いました。高齢社会をよくする女性の会・大阪からは「介護と医療の保険料で年金の17%。2割負担になれば生活ができない」と強調しました。

全日本民医連の林事務局次長が緊急アンケートの中間集計を報告。2割負担になれば「介護施設を退所、もしくは退所を検討する」が29%、在宅サービスの「利用を減らす、中止する」が46%に上りました。また、千葉の参加者からは「2割負担になれば夫がデイサービスの利用を減らすか、介護する妻がダブルワークを増やすしかない」との声が紹介されました。

厚生労働省は、介護保険サービス利用料の2割負担の対象範囲を拡大する案めぐり、○当面の間、負担増の上限を設定する○預貯金などが一定額未満の人には、申請により1割負担に戻すという「配慮措置」をしめして、あくまで強行する方針です。現場の実態を無視し、介護現場を崩壊させる改悪を辞めさせ、真に持続可能な介護制度への転換をさせるための運動を大きく広げていきましょう。

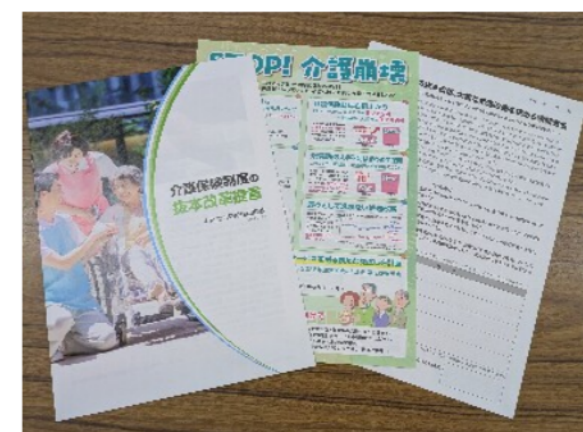
**学習して介護保険を身近なものに  
街の隅々までつなげる運動を  
地域社保協にパンフ・署名用紙無料提供**

東京社保協では「介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願署名」の取り組みを呼びかけています。いくつかの地域や団体で署名の取り組みに弾みをつけようと学習会が開催されています。知を力に街の隅々まで署名を広げるために、介護パンフを活用して学習会を開催しましょう。

- 《行動提起》
- 1, 新たな利用困難をもたらす「介護3大改悪」の断念を迫ろう
  - 2, 介護報酬の大幅引き上げ、事業所の抜本支援を国と自治体に迫ろう
  - 3, 介護事業者の抜本的な人材確保、大幅な処遇改善を引き続き求めよう
  - 4, 学びを力に介護の抜本改善運動の連帯を広げよう

東京社保協では、地域社保協のみなさんに、地域で学習を進めるために「介護保険制度の抜本改革提言」パンフ・署名用紙を無料で配布します。署名用紙とあわせて必要部数を東京社保協事務局までメールやFAXでお知らせください。

mail  
t.k25  
@tokyo  
-syahk  
o.net



### 司法軽視の再減額方針撤回求め いのちのとりで裁判 緊急院内集会



12月9日(火)衆議院第1議員会館で、いのちのとりで裁判全国アクションは、緊急集会を開催し、国に対して、最高裁判決を受けて「保護費を再減額する」などとした方針の撤回を求め、「当事者の声を聞け」と訴えました。国は、再減額とともに、原告と原告以外の利用者を区別し、原告には特別給付金で10万円支払うなどと発表しました。

基調報告をおこなった共同代表の尾藤弁護士は、最高裁でなぜ勝訴することができたのかについて、○原告自身が生活実態を全面に出して訴えたこと、○集団でたたかったこと、○朝日訴訟や高齢加算削減廃止訴訟の成果を生かしてたたかったことが大きな力となった。最高裁で勝利判決を得たという歴史的な成果に確信を持とう。「権利はたたかうものの手にある」との朝日茂さん、健二さんのことばを今一度思い起こそう、と呼びかけました。

閉会のあいさつでは、事務局長の小久保弁護士から「私たちの運動は歴史に残る大きな成果をあげましたが、いまだ道半ばです。分断や対立に決して陥らず、10数年のたたかいで培った団結と連帯をまもり、皆さんと闘い続けたいと思います。私は皆さんとともに闘い続けます。共にがんばりましょう！」と呼びかけがあり、決意を固めました。

生存権裁判を支える東京連絡会東京連絡会でも、最高裁判決に確信を持ち、これからの運動の意志統一をするために、学習決起集会を開催します。

とき 2026年1月30日(金)14時から  
ところ ラパスホール(豊島区南大塚2-33-10 7階)

### 高齢者のいのちと暮らしを守る 東京年金者一揆・厚労省包囲&座り込み 東京高齢期運動連絡会・年金者組合東京都本部

12月4日(木)凍える寒さの中、いのちと暮らしを守る予算を求めて、厚生労働省近くの歩道約100メートルにわたり、多くの高齢者や支援団体が座り込みを行いました。年金者組合東京都本部執行委員長の千野さんは、多くの人が年末年始を祝いたいの「年金が物価に見合わずそうはいかない」と指摘し、「命綱である年金を引き上げようとする高市首相への怒りがマグマのようにたまっている」として、マクロ経済スライドを廃止して年金を引き上げるように訴えました。

12時10分から介護保険利用料2割負担の対象拡大や病床削減をやめること、年金給付水準を改善することなどを求めて厚生労働省に要請行動をおこない、12時30分から厚生労働省正門前で集会を行いました。集会には、同じ日に「生活保護基準と拡充と謝罪」を求める署名提出行動を行っていた全生連、「従来の保険証復活」を求める署名提出行動を行っていた保団連など多くの団体が駆け付け、連帯のあいさつがありました。

最終盤は座り込みに戻り、年金者合唱団の歌声や、たくさんのリレートークで、朝10時から午後3時までの長丁場でしたが、寒さを吹き飛ばす元気の出る取り組みとなりました。



### 次回の4の日宣伝 1月14日(水)巢鴨駅で 2月14日(土)12時から

### 困っている人ほど悩みは多重化 なんでも相談事例検討会2025 北区社保協

12月10日(水)18時から王子生協病院会議室で、なんでも相談事例検討会が開催され22人が参加しました。

北区社保協では実行委員会をつくり、王子駅前三角公園で、ほぼ毎月なんでも相談会を開催しています。11年間で89回、これまでの相談件数は1200件をこえました。相談内容は、北区との懇談で区民の実態として報告し、具体的な支援策などの情報提供や要望をしています。こうした中で、コミュニティバスの路線拡張や訪問介護の自転車に「訪問介護中」ステッカー配布が実現するかもしれないという報告がありました。

そして、定期的に検討会を開催しています。検討会では、初めに事務局長の森松さんから、検討会の進め方、地域で増えている4つの課題についてのおさらい、意見交流の柱について確認、具体的な相談内容の報告がありました。

そのあとは4人くらいのグループに分かれて、「この相談についてはどう対応したらいいか」検討を行いました。なかなか一筋縄ではいかない相談に、参加者みんなで頭をひねり、「こうしたらどうか」「ああしたらどうか」と知恵を出し合いました。検討会の中で「つながることが力になる」こと、「これからも地域の皆さんとともに、つたえ、つながり、ひろがる」ことが確認されました。



## 各地域・団体の取り組み

### 交通の権利と移動の自由を守る 学習と交流のつどいを開催 公共交通の充実を求める三多摩ネットワーク



12月19日(金)公共交通の充実を求める三多摩ネットワークは結成1周年のつどいを開催しました。

はじめに、愛知大学地域政策学センター研究員の可児紀夫さんを講師に招き、○世論・現状・切実で深刻な交通問題を引き起こす要因○交通の意義 住民参加の事例○持続可能な地域交通政策とは・今後の運動と展望について学習しました。

可児さんは、交通計画基本法第7条で「利用者も提案することができる」とされていることを紹介し、「地域住民の参加と自治、地域が一体となった協同、それぞれが果たす責務で交通権を保障した地域交通が実現できる地域社会を創り上げましょう」と呼びかけました。

つどいでは、都議会各会派からの激励と連帯のあいさつ、各地域からの報告もあり、日常生活を普通に送るために公共交通は無くしてはならないことを改めて確認しました。

同会は、4月に東京都に要請を行い、10月30日には、公共交通の充実を求め、都議会のすべての会派へ要請、懇談を行いました。2026年2月から3月に都議会議員を交えて「交通政策フォーラム」の開催を準備しています。